

株主の皆様へ



代表取締役社長

黒田 浩史

■ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第72期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

■当期の概要

当連結会計年度における経済状況は、政府による景気対策や日銀の金融緩和により、国内景気は穏やかな回復基調で推移したものの、世界経済を牽引していた中国経済の減速に加えて原油価格の暴落等により先行き不透明感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループの受注高は13,250百万円（前年同期比739百万円、5.3%減）と減少したものの、売上高に関しては13,424百万円（前年同期比2百万円、0.0%減）と前年同期と同水準の結果となりました。

利益面に関しては、製品構成の改善や収益改善のための諸施策の効果等が相まって、個別業績の営業利益が大幅に増加し、一部

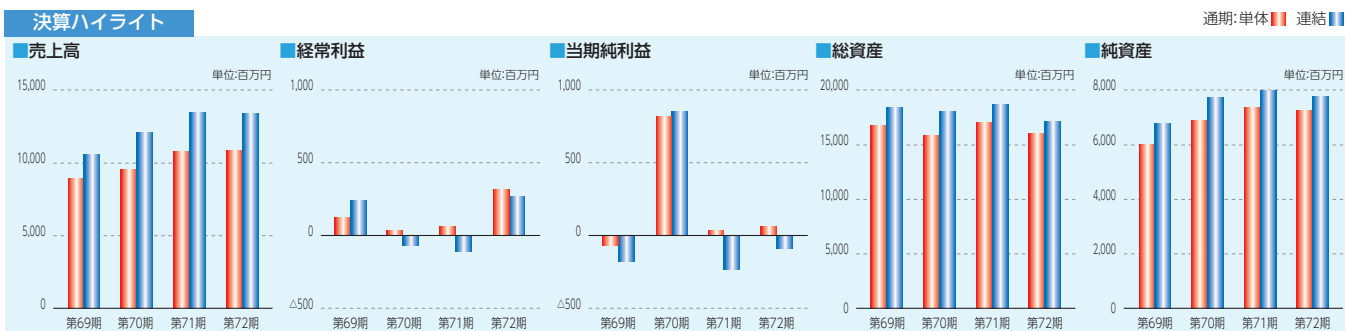
業績不振な連結子会社の影響を補いました。加えて中国子会社の工場移転補償金収入、為替差益等により経常利益も増加し269百万円（前年同期は経常損失113百万円）となりました。特別損益に関しては、マレーシア子会社の生産設備と富津工場の一部不採算設備等の減損損失を合わせ175百万円計上、退職金制度を確定拠出年金制度へ変更したことに伴う特別損失68百万円の計上に加え、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩等を実施した結果、親会社株主に帰属する当期純損失91百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失234百万円）となりました。

財務体質面では、自己資本比率が2.7ポイント増加の44.4%と改善しております。

期末配当につきましては、総合的に勘案した結果、1株当たり1円とさせて頂きました。株主の皆様には何卒ご理解とご支援のほどよろしくお願いいたします。

■来期の見通し

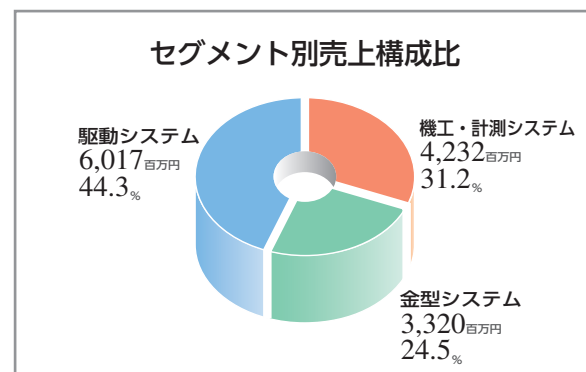
世界経済の見通しは不透明である中で、当社グループの構造改革の一層の進展を織り込む一方、前期に計上した一時的収益を除外し、売上高14,100百万円、営業利益140百万円、経常利益160百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。



## ■ 駆動システム

当セグメントの受注高は5,854百万円（前年同期比603百万円、9.4%減）と減少したものの、受注残を順調に消化したことおよび利益率が改善したことにより、売上高6,017百万円（前年同期比53百万円、0.9%減）、営業利益360百万円（前年同期比45百万円、14.5%増）と増益の結果となりました。

売上高 **6,017** 百万円



各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

## ■ 金型システム

当セグメントにおいては、マレーシア、中国の海外連結子会社の受注低迷に加え、ハイブリッド車向けのモーターコア受注が低調だったことにより、受注高は3,284百万円（前年同期比466百万円、12.4%減）、売上高は3,320百万円（前年同期比348百万円、9.5%減）となりました。低迷する海外子会社で取り組んでいるコスト削減により損失縮小に努めたものの営業損失184百万円（前年同期は営業損失292百万円）の結果となりました。

売上高 **3,320** 百万円

## ■ 機械要素技術展への出展

平成28年6月22日（水）～24日（金）に東京ビッグサイトで開催される「第20回機械要素技術展」へ出展いたしました。この展示会は、機械要素・加工技術を一同に集めた日本最大規模の展示会です。当社は、「次世代へ ボールねじイノベーション」をテーマに潤滑ユニット内蔵の高周速ボールねじ、高速タイプアクチュエータ及び直動ガイドを展示、次世代直動システムを体現しました。今回の出展を機に、駆動システム商品の積極的な販促活動をより一層図ってまいります。



昨年の機械要素技術展の様子

## ■ 「くるみんマーク」の取得

当社では、従業員がやりがいと充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て、介護、家庭、地域、自己啓発等に個人の時間を充てることできるように、従業員のワーク・ライフ・バランスの充実に向けて様々な制度を設けております。平成27年10月、仕事と子育ての両立を図るための諸制度や取組実績が評価され、「子育てサポート」企業として厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができました。今後も従業員の多様な価値観を尊重し、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら、一人ひとりの能力を発揮できるような環境整備に取り組んでまいります。



くるみんマーク

## ■ 人財育成マネジメントシステムの運用

ITを使った人財育成マネジメントシステムの整備が完了し、今年度から運用を開始しました。このシステムを導入することにより、これまで各部署で管理されていた従業員のスキル情報を一元管理し、その現状と今後の教育計画を「見える化」し、効率的人財配置と計画的な人財育成に役立てることができます。従業員一人ひとりにとって自分のスキルアップ計画を考え整理するために便利なツールといえます。今後はこのシステムを活用し、当社の人財育成と従業員のキャリアアップをより効率的に推進してまいります。

## ■ 中期経営計画の策定

当社は、平成28年度から平成30年度までの3年間を対象とする中期経営計画2018を策定しました。策定内容は以下のとおりです。

当社グループは、「精密技術を通じて世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命とし、以下の3つの事業分野においてそれぞれ世界的にニッチトップとなることを目指します。中期的に営業利益5億円を安定的に確保する体制を確立するとともに、成長戦略の実行と収益力の改善、人財育成により企業価値の向上を図ります。セグメント別の経営戦略に関しては以下のとおりです。

駆動システム事業においては、小型精密直動システムに注力し、商品の拡充・製造改革による納期短縮・お客様との関係の一層の強化によるソリューション提案を通じて、この分野でのニッチトップ、即ち「誰よりも早くお客様のニーズに応えられる小型直動システムメーカー」を目指します。また平成24年に買収したJena Tecグループとのシナジーの加速と海外事業展開の強化により、Kuroda Jena Tecを精密直動システムの世界的ブランドとして確立することを目指します。

金型システム事業においては「高効率積層コアのスペシャリスト」として、世界で最高性能のモーター等の電機・電子部品積層コアとその製造システムのサプライヤーとなることを目指します。そのために、当社が開発した金型内接着積層システム「Glue FASTEC」等のプレス金型システムや周辺工程技術にさらに磨きをかけていきます。さらにユーログループ等の当社パートナーとの提携を活用し、今後世界的に拡大が期待されるハイブリッド自動車・電気自動車等のエコカー用モーターや高効率モーター市場のグローバルな開拓を促進したいと考えております。

機工・計測システム事業に関しては、過去数年間かけて商品の大幅な絞込み、ハイドロリックツールの富津工場移管による生産性向上と増産、計測システムと特殊治具と組み合わせた高付加価値研削盤等の開発、等の事業構造改革を推進してきました。今後は、研削・研磨と計測に関する加工技術開発に注力するとともに、成長が期待される新興国市場における市場開拓も加速し、「精密な計測と加工の総合ソリューションプロバイダー」として、当社グループならではの商品やサービスを提供することを通じて、一連の構造改革の成果を収益成長につなげていきたいと考えております。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流 動 資 産	8,613	7,861
固 定 資 産	10,097	9,339
有 形 固 定 資 産	5,996	5,660
無 形 固 定 資 産	1,615	1,429
投 資 そ の 他 の 資 産	2,485	2,249
資 産 合 計	18,710	17,201
<b>負債の部</b>		
流 動 負 債	5,485	5,085
固 定 負 債	5,233	4,337
負 債 合 計	10,718	9,422
<b>純資産の部</b>		
株 主 資 本	6,087	5,996
資 本 金	1,875	1,875
資 本 剰 余 金	1,451	1,451
利 益 剰 余 金	2,768	2,677
自 己 株 式	△7	△8
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,708	1,644
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	635	479
土 地 再 評 価 差 額 金	831	821
為 替 換 算 調 整 勘 定	459	281
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△217	62
非 支 配 株 主 持 分	195	138
純 資 産 合 計	7,991	7,779
負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,710	17,201

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
売 上 高	13,426	13,424
売 上 原 価	10,691	10,207
売 上 総 利 益	2,734	3,216
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,129	3,125
営 業 利 益	△394	90
営 業 外 収 益	501	371
営 業 外 費 用	220	192
経 常 利 益	△113	269
特 別 利 益	4	0
特 別 損 失	126	274
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	△236	△4
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	94	80
法 人 税 等 調 整 額	△70	48
当 期 純 利 益	△261	△134
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	△26	△42
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	△234	△91

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	310	845
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△277	△844
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	191	△179
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	41	△53
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	265	△231
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	2,242	2,507
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	2,507	2,276

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	6,831	6,347
固定資産	10,145	9,667
有形固定資産	5,328	5,142
無形固定資産	344	301
投資その他の資産	4,472	4,222
資産合計	16,976	16,014
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,960	4,652
固定負債	4,643	4,093
負債合計	9,604	8,745
<b>純資産の部</b>		
株主資本	5,906	5,967
資本金	1,875	1,875
資本剰余金	1,451	1,451
利益剰余金	2,587	2,649
自己株式	△7	△7
評価・換算差額等	1,466	1,300
その他有価証券評価差額金	635	479
土地再評価差額金	831	821
純資産合計	7,372	7,268
負債・純資産合計	16,976	16,014

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	平成26年4月1日～平成27年3月31日	平成27年4月1日～平成28年3月31日
売上高	10,772	10,883
売上原価	8,703	8,447
売上総利益	2,068	2,436
販売費及び一般管理費	2,210	2,245
営業利益	△142	190
営業外収益	385	320
営業外費用	179	197
経常利益	63	313
特別利益	4	0
特別損失	2	187
税引前当期純利益	65	126
法人税、住民税及び事業税	71	65
法人税等調整額	△39	0
当期純利益	33	60

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要

(平成28年3月31日現在)

商号	黒田精工株式会社
本店	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
創業	1925年(大正14年)
資本金	18億7500万円
従業員数	412名

連結対象会社の状況 (平成28年3月31日現在)

連結子会社	持分法適用関連会社
クロダイインターナショナル株式会社 クロダプレジジョンインダストリーズ(株) (マレーシア) 平湖黒田精工有限公司 (中国) 永昇電子株式会社 韓国黒田精工株式会社 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国) Jenaer Gewindetechnik GmbH (ドイツ) Kuroda Jena-Tec, Inc. (米国) Kuroda Jena Tec UK Ltd. (英国) 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司 (中国)	株式会社ゲーミング 日本金型産業株式会社

当社グループの主要な事業 (平成28年3月31日現在)

セグメント	主要製品
駆動システム	精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア
金型システム	積層精密プレス型、精密金属プレス商品、モーターコア
機工・計測システム	保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサ、スピンドル

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
定時株主総会	毎年6月下旬		三井住友信託銀行株式会社
基準日	毎年3月31日	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
公方法	電子公告により、当社のホームページに掲載します。 http://www.kuroda-precision.co.jp/ ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。	(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店でっております。

株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
証券会社等の口座に記録された株式	
郵送物等の発送と返戻に関するご照会	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
支払期間経過後の配当金に関するご照会	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
株式事務に関する一般的なお問合せ	TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル)
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

○特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、下記へお問合せください。

お問合せ先 0120-782-031 (フリーダイヤル)

[手続き書類のご請求方法]  
・インターネットによるダウンロード http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

黒田精工株式会社

本社 / 〒212-8560 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16  
TEL / 044-555-3800 (代表) FAX / 044-555-3524  
http://www.kuroda-precision.co.jp/

